

批判的人種理論と教育

マイク・コール*・〔解説・総括〕池野範男・〔通訳〕小松真理子**
〔概括・研究協力者〕川口広美***・後藤賢次郎***
(2009年11月30日受理)

Critical Race Theory and Education

Mike COLE, Commentator: Norio IKENO, Interpreter: Mariko KOMATSU,
Cooperator: Hiromi KAWAGUCHI and Kenjiro GOTO

Abstract. This paper recapitulates the lecture which Mike Cole, the Professor of Bishop Grosseteste University College Lincoln gave on the 15th September 2009 at the Graduate School of Education, Hiroshima University. The title of his lecture was "Critical Race Theory and Education". The purpose was to introduce the nature of Critical Race Theory (CRT) and examine the theory from the perspective of Marxist.

First, Cole explained two major tenets of CRT: "'white supremacy' rather than racism' and "'race' rather than class'. After the introduction of the tenets, he pointed out a number of problems of it. With regard to the tenet 1, "'white supremacy' rather than racism', he pointed out four problems: the tenet directs attention away from modes of production; it homogenises all white people; it could not explain non-colour-coded racism; it is counter-productive in rallying against racism. About the tenet 2, "'race' rather than class', he emphasised that social class is the system upon the maintenance of capitalism depends, although CRT claimed the significance of race.

Second, he referred the six strengths of CRT. CRT emphasises the importance of voice of coloured people; CRT reminds of the extent of racism in the modern world; CRT stands on the concept of chronicle; CRT emphasised interest convergence theory; CRT played a useful role in a reformist legal movement; CRT uses the concept of property to explain segregation and "white supremacy" historically.

Third, he described the role of school in terms of Marxism. From this perspective, schools should promote the learning without limits, antiracist multicultural education, the teaching of imperialisms, media education and the teaching of democratic socialism which was regarded as last taboo in schools.

Finally, Cole concluded that racialized capitalism is more useful than "white supremacy" and social class must remain central in any analysis of racialized capitalism.

1 講演に至るまで

本稿は、2009年9月15日に広島大学大学院教育学研究科で、21世紀教育課程研究会が主催し、社会認識教育学講座が共催して行われた、マイク・コール (Mike Cole) 氏の講演を収録し、解説を加えたものである。

コール氏は、英国、リンカーンにあるビショップ・グロステスト・ユニバーシティ・カレッジの教育学の教授 (2005年～) であり、多作で知られている。主要な研究は、教育と平等に関する研究であり、近年は、教育や教育理論における人種差別とマルクス主義の問題を研究している。

氏の代表的な著書は、

Cole, M. (2008) *Marxism and Educational Theory: Origins and Issues*, London, Routledge

Cole, M. (2009) *Critical Race Theory and Education: A Marxist Response*, New York and London: Palgrave Macmillan

Cole, M. (ed.) (2009) *Equality in the Secondary School: Promoting good practice across the curriculum*, London: Continuum

である。

講演は、「Critical Race Theory and Education」(「批判的人種理論と教育」) のタイトルのもとに

* Bishop Grosseteste University College Lincoln, ** 広島大学大学院教育学研究科初等カリキュラム開発専攻博士課程前期
*** 広島大学大学院教育学研究科文化教育開発博士課程後期

行われた。

本講演では、*Power and Education* 誌、Volume 1 Number 1 (2009年)に掲載された‘The Color-Line and the Class Struggle: a Marxist response to critical race theory in education as it arrives in the United Kingdom’ (人種差別と階級闘争：英国に到来しつつある教育における批判的人種理論に対するマルクス主義者からの応答)をテキストにして、「批判的人種理論」が英国教育学会に出現し浸透し始めていることを紹介しながら、マルクス主義の立場からその意味と教育的意義を批判的に論じた。

講演会では、参考資料として、テキストの英文とその日本語訳(小松真理子訳)、パワーポイントの資料が配布された。当日は小松真理子が通訳を務め、川口広美と後藤賢次郎が講演の概要を記録した。

2 講演の前書き

本稿で収録した講演は、英国における批判的人種理論と教育との関連を主題にしたものである。

英国における人種差別問題と教育に関する研究は、多数あり、今日も論争されている現代教育学におけるテーマの1つとなっている。

私たちがつねに、分類、線引き(drawing the line)という思考や行為をするときに、差別化の問題を引き起こす。人種問題に関しても、この分類、線引きという思考や行為を検討することが重要である。

本講演で、マイク・コール氏はこの問題を教育研究や教育の実際と関連付けて、英国の事情を考察している。

以下では、講演の概要を講演調で書き起こし(3)、その意義を解説する(4)。

3 講演の概要

(1) 講演のあらすじ

これからお話しすることを手短かに申し上げます。まず、批判的人種理論の2つの中心原理についてお話します。それについてのマルクス主義からの反論、そしてマルクス主義がいかに学校現場に対応できるかという私の論を展開した上で、最後にベネズエラの事例をお話ししようかと思っております。

(2) 批判的人種理論

今日の話題は批判的人種理論です。これはアメリカで発祥し、今日の英国教育界でも非常に盛んになってきた理論です。この理論の長所について見ることも大事ですが、同時にきちんと批判もすべきだと思います。特に、近年のように世界で金融恐慌が起こっているときには、マルクス主義では取り上げる問題で、批判的人種理論が見ないようにしている点を、私たちは理解すべきではないかと思っております。

本講演のもとになった論文タイトルは「人種差別と階級闘争」です。批判的人種理論の旗手であるデュボワ(W.E.B. Du. Bois)は、「20世紀における問題は人種差別問題だ」といっています。また、ご存知のように、カール・マルクスは、「歴史は階級闘争の歴史だ」といいました。この「人種差別」と「階級闘争」という2つをくみあわせたものをタイトルとしました。

ダーデルとトレース(A. Darder and R.D. Torres)という学者からの引用です。

『「人種」こそが法曹、教育、社会に関するいかなる政策分析においても、その中心的位置に据えられているのだという妥協の余地のない主張』(Darder and Torres, 2004, p. 98)。

つまり、「人種」が中心に位置づけられるものであり、妥協の余地のないものだといっています。

どういうことかといいますと、人種差別(racism)こそが世界の不均衡を生みだしている、人種差別こそが問題の原因だと、特にアメリカなどでは言っているということです。

(3) 批判的人種理論の2つの中心原理

これからお話するのは、このような考えに立って立論された批判的人種理論における2つの中心原理です。1つ目の原理は、世界の不均衡を語る時、今申しました人種差別という言葉にかかわって「白人優越主義」(white supremacy)という言葉を用いるということです。この言葉は今まで、ナチズム・ファシストなどで用いられてきた言葉ですが、こうした言葉を世界の不均衡を語る際に用いるということです。2つ目は、人種こそが階級よりも優先され、世界を分かちものとして機能しているため、階級よりも人種に注目すべきとい

うことです。

1) 第一原理：白人優越主義

まずは、第一原理について。アフリカ系アメリカ人の批判的人種理論の旗手であるチャールズ・ミルズ (Charles Mills) は次のようにのべています。

「地球規模の白人優越主義こそが、政治的システムであり、公式ならびに非公式な掟による特有の権力構成、社会経済的特権、そして物質的な豊かさや機会、利潤や労苦、権利と義務を均等に分配しない規範なのである」(Mills, 1997 p.3).

私はこの第一原理を見たときに4つの問題点があるように感じました。まず一番目の問題点は、階級をうみだす生産様式から人々の意識をそらしてしまうということ。二番目は、まとめて白人ということで、すべての白人を均一化してしまうこと。三番目は、必ずしも肌の色によらない人種差別というものもあるのですが、そういったことは批判的人種理論では説明ができないこと。最後、四番目は、人種差別に反対する運動をまとめるという点では役不足なのではないかということです。

一番目の問題点についてですが、批判的人種理論ももちろん問題となる生産様式について説明できるのですが、たとえ全く触れなくとも人種問題について説明できてしまうという点です。事実、デイビット・ギルボーン (David Gillborn) という、現在英国で最も強力に批判的人種理論について語っている研究者の著書でも、生産様式に一切触れずに批判的人種理論を進めています。私はそれとはちがいで、マルクスの概念である racialization (人種分化) という方が、現在の人種差別を説明するのにふさわしいと考えております。

私自身は racialization (人種分化) 自体にそもそも反対しています。というのも、その前提として、そもそも「人種」というものはなかったと考えるからです。つまり、人種という架空の概念に人をあてはめたという風に考えているのです。マルクス主義がその概念を用いる際には時系列の流れの中で、たとえば大英帝国があった時期に、人種というカテゴリーが作られ、それ相応な役割を担わされたのだと解しています。この点で、マルクス主義の人種分化の方が適しているのではない

かと考えております。

先ほど例に出しましたのは大英帝国でした。第二次世界大戦後の英国を考えますと、安い労働力が必要であったために、アジアやカリブ海周辺から安い労働力として移民を大量に連れて来て、英国で使用しました。その際に、「人種」というカテゴリーを作った上で、生産様式に押し込めたのです。今日では、東欧、特にポーランド人がその役割を担っているのですが、たくさんの移民たちを連れて来て、安い労働力として自分たちの社会の維持のために使うといったことが行われています。

ミルズの主張によると、すべての白人が非白人よりもいい生活をしているわけではありません。しかし、生活における機会については、白人の方がやはりかなり恵まれているといえるだろう、ということです。

このことの裏付けとして、白人より非白人の方の貧困層が多いという事実があげられます。しかし一方で1200万人の白人が貧困層に落ちているというデータもあります。そのため、その一般化ができることは認めますが、異なる点もまた大きいのではないかと感じています。

先ほど申し上げた肌の色によらない人種差別のところで、アイルランド人について述べることを忘れていました。これから「肌の色によらない人種差別」の事例について申し上げますが、そこには「肌の色による人種差別」の重要性を軽視しようという意図があるわけではなく、単にそれを踏まえた上で、「肌の色によらない人種差別」の事例もあるということを伝えようとしています。

英国に限ると、肌によらない人種差別には次のようなものがあります。

反ユダヤ人差別

反アイルランド人差別

反ジプシー・ロマ移動民差別

イスラム教徒排除主義

外国人ということによる差別

最初にはユダヤ人に対する差別です。残念ながら、2009年の最初の数か月というのはここ10年の中でも、最も差別行動が激しい時期であったということが出来ます。また、2番目のアイルランド人に対する差別というのは、長いイギリスの中でも

見られるものであり、また現在にいたるまで、低賃金労働を彼らが担っているという点で差別が残っています。3番目のジブシーやロマ移動民に対する差別というものは、平等な機会を与えられていないというところに見られています。このことはこれらの子どもたちが学校で最も劣った点数をとっているという点からも明らかです。4番目のイスラム教徒に対する排除運動というのは、白人かどうかという点よりも、むしろイスラム教を信仰していることに対する排除活動が行われていると思います。最後の「ゼノ・レイシズム」(xeno-racism) (外国人ということによる差別)の事例として、今最も激しいのはポーランド人などの東欧移民に対する差別です。現在は多くのポーランド人が母国に戻ろうという動きが見られてきており、以前と比べるとペースは落ちてきていると思いますが、たとえば、BBCのウェブサイトをご覧いただけますと、そのアーカイブの中で、過去のポーランド人に対する暴力や差別の事例といったものを多く見ていただけたと思います。その昔は黒人・カリブ海出身者・アジア人に対して行われてきた労働者階級に対する差別というものがありました。ポーランドのような東欧の人々に対しては同じ白人であるのにもかかわらず、こうした差別というものが残っているのです。

白人優越主義という言葉を使うと、差別を減らすことに対していかに生産的でなくなるかについて申し上げたいと思います。まず1点目としては混乱や誤解を招きやすいと思います。そもそも「白人優越主義」という言葉は極右の人種差別主義を連想しやすい。そのため、逆にいえば、その言葉を使用することで、潜在するファシズムを隠してしまいやすくなるのではないかと思います。私の懸念といたしましては、現在、国会議員の中にも、表立っては白人優越主義を主張しているだけのように見えますが、一枚皮をめくってみるとその実態はファシストであるという議員がいるのです。つまり、白人優越主義であるという言葉がファシストであることを隠してしまふ。こういう言葉を使うことがいいとは思えません。マルクス主義の立場に立てば、よりインクルーシブな、より多義的な意味を内包するような言葉を使用して、反人種差別ということに対して声を上げていかなければならないのではないかと考えております。

今、私が申し上げていることは、BNP : British National Partyという政党のことです。この政党は表立ってはファシズムを強調しているわけではありません。昔はファシストだったが、現在は異なると主張してはいます。だが、一枚皮をめくってみれば、いまだに非常に差別的な考えを残していると思います。今からその例を申し上げます。

タクシーに乗った時の話です。私がタクシーに乗った際、そのドライバーがBNPに属していると話していました。その際、私が「みんなヒトラーを信仰しているのかい？」と尋ねると、「そりゃそうさ」と返ってきたのです。

また、先日新聞を読んだのですが、ロンドンで非常に大きなデモがありました。それは、イスラム教徒に対するデモでしたが、それへのコメントの1つに、「これは1930年代にあったユダヤ教徒に対するデモに類似している」というものがありました。

2) 第二原理：階級より人種の強調

批判的人種理論があげている第二の原理、階級よりも人種を強調することについて話します。ミルズは次のように言っています。

「人種こそがほかのすべての要因を上書きし、システムを維持している仕組みである。そして、マルクス主義者は人種という観点ではなく、労働者と資本家というくくりで捉えている」

ミルズとはちがいが、マルクス主義者からの観点から見ると、こうしたシステムの根底にあるのは資本主義であると思います。そして、「マルクス主義者は全く人種を見ていないのではないか」という批判に対しては、「私が35年間やってきたことはすべて人種差別に関わることだといいたい」と答えたいと思います。アメリカや英国においても、長期にわたり、マルクス主義に基づく「人種」と「人種分化」に関する分析が行われています。こうした批判をする人物はこのような功績を見ていないのではないかと思います。

昨(2008)年私が書きました本において次のように申しています。

「社会階級とは、極めて強く種分化されたシステムにおいて、資本主義を維持していくための

ものである。資本主義社会において、「人種」間の公平とは想像しがたい。なぜなら、余剰価値を生産者から搾取することなくして、資本主義は成立しえないからである」

資本主義というのは、性別や人種というものをうまく利用して、搾取を行っている。その搾取を行うことで階級が起こるという理解です。

(4) 批判的人種理論の6つの長所

これまで、批判的人種理論への批判という形で論じてきました。私の著書の中で丸1章を割いて論じました批判的人種理論の長所についてもここで説明しておこうかと思えます。

第一に、批判的人種理論によって、有色人種の人々、これはアメリカの言い方で白人以外の人という意味ですが、彼らを際立たせることができるようになった点です。そのため、有色人種の声をくみ上げる必要性が提唱されるようになったこと、これが長所としてあげられます。

第二に、批判的人種理論によって、現在にも、日本を含んだ全世界で、人種問題が根強く残っており、それがいまだに深刻であることが明らかにされたことも功績としてあげることができます。

第三に、時系列的な捉え方です。時代の流れの中で起こってきたことが明らかになるように、論じられていることです。

第四には、利益の一致理論についてです。批判的人種理論においては、白人の利益と黒人の利益が一致することを強調しています。私自身の考え方では、それは主に白人の富裕層が利益を得ているのではないかという風に整理しています。具体的には、本年のアメリカ大統領選でオバマが当選したことをよい事例としてあげることができるでしょう。彼が当選した背景には、まず1点目として、世界の資本主義、そしてアメリカの資本主義が、ブッシュ前大統領に対して辟易していたということとあげられます。さらに、2点目として、オバマ大統領を選出したことで、アメリカには人種差別は根絶したという主張があるからです。2点目に関しては、私は異なる意見を持っており、オバマ大統領が選出されたからといって、アメリカには人種差別が根絶したのかといえば、そういうことは全くない。ただ、そのアピールのためにこうしたことを主張していると捉えているから

です。

批判的人種理論が、そもそも法曹界から提唱されてきたことはすでに述べました。法曹界の現状を鑑みると、批判的人種理論によって、法曹界が改善されてきたということを主張することはできます。これは、批判的人種理論の長所の5点目です。

第六には、アメリカの公民権運動以前の「白人優越主義」の時代を説明するにあたって、差別と「白人優越主義」が所有権をめぐる概念であるということを批判的人種理論は非常にうまく説明しています。これが意図的かどうかについては、疑問は残りますが、そう言えます。

(5) 批判的人種理論と学校の役割

ここからは批判的人種理論と学校の役割ということについてお話をしようと思っております。

1) プレストンの考え

批判的人種理論の提唱者の1人としてジョン・プレストン (John Preston) という人物を取り上げます。

プレストンは、彼の論の中で、学校教育における白人文化を排除しなければならないと主張しています。これは、白人を排除するのではなく、白人文化を取り除くという意味です。そのため、プレストンの論考では、教師は生徒達に対して白人文化というものそもそも存在しえないということを教授することが重要だとされています。この点に関して、アメリカの批判的人種理論論者であるリック・リー・アレン (Ricky Lee Allen) は、白人の生徒たちのアイデンティティ・クライシスを引き起こすほどに、そこに関して揺さぶりをかけるべきだと主張している程です。

加えて、プレストンは、白人文化というものはそもそも構造的に構築されたものであり、変革を引き起こせるものではないということ、さらに白人文化というものは人類を分断するもので、誰に対しても利益をもたらすものではないと述べています。

2) 私の考え

こうした主張に対して、マルクス主義者の私の立場からいえば、白人文化の排除というものを子どもたちに強調する必要はないと考えています。私の立場からの主張を5点にまとめてみます。

まず1点目の主張は、「限界なき学習」を提唱

したいということです。英国のみならず、日本でも同様の事態があると思いますが、大人は子どもというのはここまでできないという限界を設定する傾向にあります。私はこれに反対です。

2点目が、「多文化教育」への評価です。私は長年「多文化教育」に対して反対の意を示してきました。しかし、今日テクノロジーの発達によって、生徒たちが、自文化について自ら発信することが可能になってきました。そのため、現在では、「多文化教育」に肯定的な立場をとるようになりました。なぜなら、これまでは他の人が自分たちの文化について語るというのを聞くという形式のみでしたが、これからは自ら発信することで反人種差別主義の土壌を構築することが可能になってくるためです。以前の考え方に基けば、多文化教育というものは非常に押しつけがましい教育だと考えていましたが、今は「コミュニティの結束」という観点から、この教育を評価しています。「コミュニティの結束」が語られるときの文脈は、ブリティッシュネス、英国人らしさということを強調することが多いように思います。私自身の考えでは、コミュニティが結束すること自体は否定しませんが、それは話し合いで行われるものであり、押し付けられるべきではないと考えています。

3点目の主張として、学校教育で帝国主義について教えることの重要性を殊に述べておきます。これは、英国に代表されるような帝国主義だけでなく、現在のアメリカの「新帝国主義」についても同様です。例えば、イスラム教徒への反感というものを説明しようとすれば、帝国主義に関する理解は不可欠です。そのため、帝国主義という考え方・歴史について子どもたちに教授するということは非常に重要なのです。

4点目の主張として、メディア教育の重要性を主張したいと思います。なぜなら、現在にも残る人種差別の背景にはメディアの影響が非常に大きいからです。例えば、英国では最も多くの人が購読している「サン」というタブロイド紙があります。そこでは、本当にひどいイスラム教徒の偏見を促すような記述があちこちに見られます。そうした記事をどのようにして読み解くのか、といったメディア教育がなされるべきだと思います。サン紙の行っている事例として、イスラム教徒の固

定観念を形成するようなキャンペーンだとか、亡命者やジブシー・ロマ移動民に対しての扇情的な記事をあげることができます。サン紙をはじめとした右側にたった他の3紙がこうした記事を作成しています。それに対抗するような教育としては、サン紙と共に、左側の立場にたった新聞で書かれている記事とを比較することです。亡命者についての捉え方を生徒自らで読み解き、見極められるような教育をあげたいと思います。

最後に5点目の主張として。英国では、従来から、性的嗜好・ジェンダー・人種差別について非常に先進的な条約を容認してきたという実績があります。そのため、学校教育についてもこれと同様に実施すべきだと考えています。そうした事例として、2000年に可決された法律をあげたい。それは、もし学校で人種差別的な事柄が生じたという訴えがなされた場合、必ずそれについての調査が施行されなければならないというものです。この背景には、単に人種差別を止めるという作用だけでなく、もっと積極的に人種間の平等を促進していくべきという考え方があることを指摘できます。

この出発点としては、英国はこれほど先進的であるにも関わらず、子どもたちがなぜ世界をより公平に動かしていく方法を習っていないのか、という疑問があります。人種やジェンダーについて学ぶのであれば、同じく世界を公正にしていく仕組みとして社会主義的民主制度についても習うべきなのではないかと思います。そのため、これを残された「最後の禁忌」と私は称したいと考えています。

これまで述べてきた私の考えをまとめておきましょう。

1点目。英国では「白人優越主義」を用いた説明はうまく機能しないということです。それよりも、マルクス主義に基づく「人種分化された資本主義」という捉えの方が適切ではないかと考えています。

2点目。もし資本主義を真に理解するのであれば、必ず「階級」を中心に置くべきだということです。もちろん、その中で人種分化などを考えることはできるのですが、それを踏まえても、まずは社会階級というものが、その基本概念として据えられておくべきだと考えております。

3点目。ミルズをはじめとして、マルクス主義は死に絶えたという立場をとる学者が非常に多い点をあげることができます。これまで何度も論争を行ってきたデイビッド・ギルボーンなどはマルクス主義は死に絶えたと何度も主張し、風刺しています。私はそうではないのだということを主張したい。この件については、*Journal for Critical Education Policy Studies*のウェブサイトにおいて、デイビッド・ギルボーンとのやり取りをオンラインで参照することができます。

最後に強調しておきたいのは、意見は異にしますが、私とギルボーンはよき友人であるということです。これは、言い換えれば、マルクス主義者と批判的人種理論家は基本的には共通の基盤に立っているということです。というのも、両者ともに同じ「反人種差別主義」という点で共通しているからです。

以上で述べてきたように、私は多くの批判的人種主義論家たちが「死に絶えた」と称するマルクス主義を擁護したいと思います。例えば、サルトルは、マルクスを「生ける哲学」と称し、「何千もの新しい努力と特別な探求により作り上げられるもの」とも称しています。

(6) 人種差別のない世界

批判的人種理論は、確かに人種差別主義について反対し、人種差別のない世界というものを描こうとします。しかし実際にそれがどのような世界になるのかというビジョンには欠ける傾向にあります。最近のチャールズ・ミルズの論考の中ではじめて人種差別のない世界についての記述が見られるようになりましたが、少なくともこれまでの批判的人種理論家たちはこうしたビジョンに欠けていました。一方、マルクス主義者たちはこうした世界を描くことを容易にしています。この点からも、マルクス主義の優位性を指摘できると思います。

マルクス主義者が主張する「民主的社會主義」、それを具現化する事例としてベネズエラの実例をあげようと思います。ベネズエラは依然として資本主義を基本にはしています。しかし、チャベス大統領就任以後、民主的社會主義に向かおうとしています。例としては、先住民族に対する保護やアフロ・ベネズエラ人の遺産を肯定的に受け止めはじめているということあげることができま

す。600万人の社会主義の支持者たちは、その民主的社會主義を推進していくに当たり、実際の現実社会への対応を踏まえて行おうとしています。即ち、ジェンダーやセクシュアリティといった現実社会が抱える問題に誠実に向き合った上で改革を促進していこうとしているという点で非常に評価できると思います。また、こうした流れを推進しているメンバーには有色人種の女性も含まれている点を強調しておきたいと思います。私自身もチャベス大統領を信奉していますが、大切なことは、彼だけでなく、彼と共にいる人々に支えられて、こうした新しい社会への道が模索されているという点です。

講演の最後に、教育に関してマルクス主義からの主張をまとめようと思います。まず1点目の主張は、子どもに対して、大人側が勝手に限界を設けることはやめるべきだということです。「限界なき学習」はすべての子どもたちに適用できるというように、意識を改革すべきです。2点目の主張は、学校教育において、反人種差別をめざした多文化教育を推進してほしいという点です。人種への差別は撤廃しなければならない。ただし、それは、十分に各民族の文化を尊重したうえで行われるべきだということです。白人文化と一概には言えず、その中にも数多くの文化が存在します。こうした文化を十分に尊重したうえで、反人種差別に向かっていけるような教育を推進しなければなりません。さらに、3点目の主張は、帝国主義についての学習の重要性です。帝国主義に関する学習については、マルクス主義者のみならず右側の立場からもその重要性が提唱されています。ただし、マルクス主義者は、それを否定的な意味で教えるべきとしているという点を心に留めておいていただきたいのです。4点目の主張は、メディア学習の重要性です。メディアに隠されたメッセージを解読するだけの力を子どもたちにつけることが重要です。5点目、最後に、現在は民主的社會主義についての学習がタブーだとされていますが、可能性の1つとして民主的社會主義の学習は重要であるということを強調しておきたいと思います。現在、なぜ学校教育で、キューバやベネズエラについて学習しないのか。個人的に私自身はキューバの政策については否定的な意見を持っていますが、子どもたちの選択の幅を広げるという

点で、学校で教授されるべきだというように考えています。

最後にEメールアドレス (mike.cole 2@ntwworld.com) を載せておきますので、どうぞ質問だけではなく、批判的なご意見をお待ちしております。

4 講演の意義

本講演は、英国で現在脚光を浴びようとしている批判的人種理論を取り上げ、マルクス主義の立場から、その長所と批判を指摘し、教育における人種問題の取り扱いを論じたものである。

長所と批判の論点は、上記にまとめられているので、繰り返さない。コール氏が論じたその意義について、4点指摘し、まとめにしたい。

第一点は、人種そのものの概念の虚構性。有色、白人ということも歴史的に作りだされたものだということである。

第二点は、差別は肌の色だけではないこと。アメリカに起源をもつ批判的人種理論は肌の色 (color) に焦点化させやすい。しかし、肌による差別は差別の一形態にすぎない。それを強調すると、多様な形態があることを隠す働きをするということである。

第三点は、学校は限界を設けない学習をすべきだという主張である。限界のある学習を設定したときには、差別を温存する可能性を残すというの

が、コール氏の主張である。そのなかで、多文化教育、メディア教育、帝国主義の学習を強調している。

第四点は、本講演の立場である、マルクス主義による「差別なき世界」の事例の問題である。ベネズエラが挙げられている。日本ではなじみが薄いので、理解が難しいし、また、多くの読者が解説者と同様、本当かという疑問をもたれると思われる。開発独裁という用語があるように、発展途上国では開発の推進が独裁者による社会主義的政策により行われることがよくある。アジアでは、カンボジアが典型であろう。その事例に、ベネズエラが当てはまる可能性もある。いずれにしても、この点では、読者の意見はコール氏の判断とは異なると思われる。

最後に、マルクス主義の立場からの考察について、意義づけておこう。確かに、社会の現実を階級という経済的社会的関係からみることで、現実をよく見させることができるし問題点を抽出することができるだろう。しかし、それだけでよいのだろうか、あるいは、一面的考察ではないかという疑問が残る。

このような問題点があるとしても、英国の教育学研究では、このようなマルクス主義からの研究を広く受け入れ、議論する体制と許容する広い度量があることには感心させられるところである。